

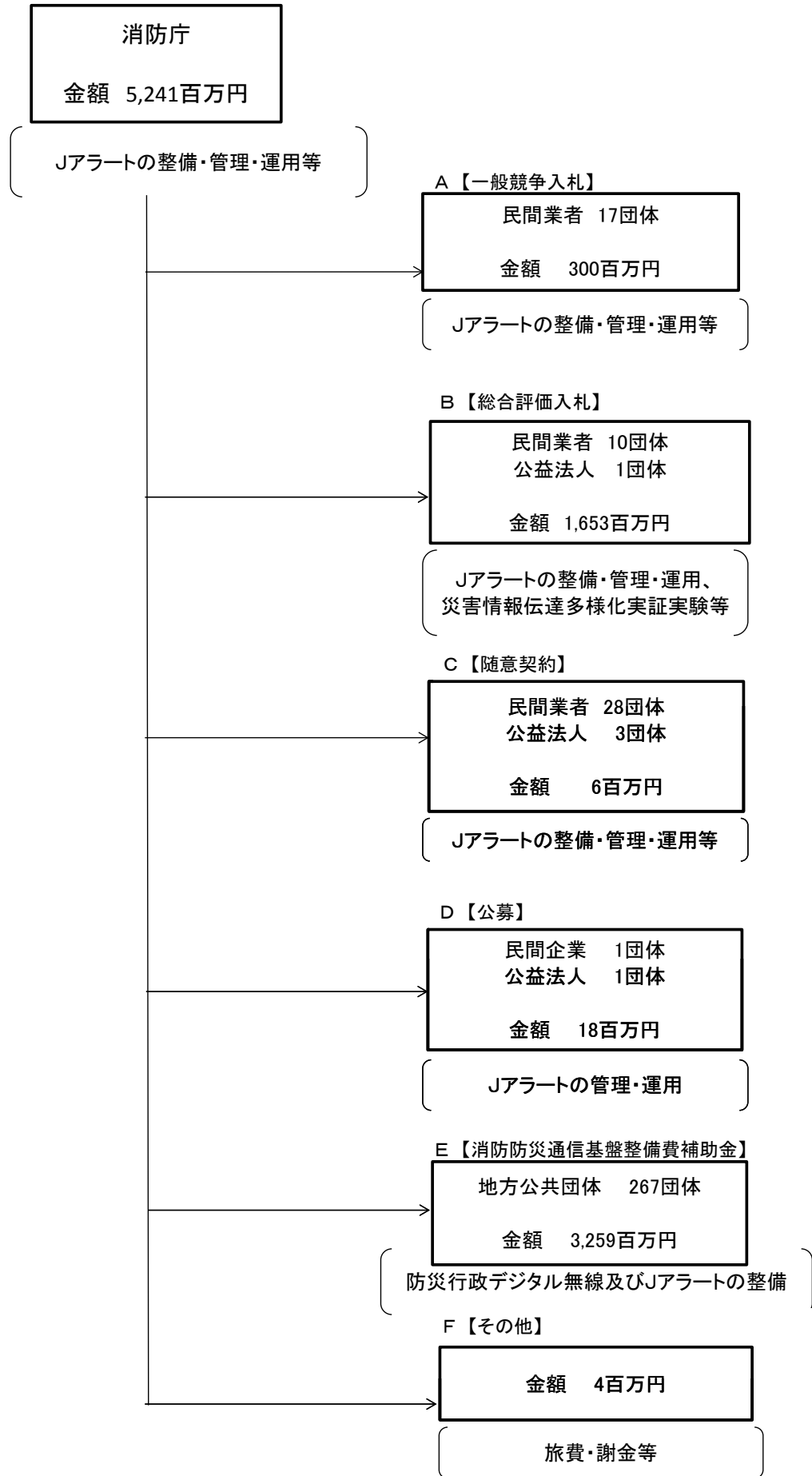
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	Jアラート等による災害情報伝達手段の多重化・強化に必要な経費		担当部局	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	国民保護室 防災情報室		室長 五味 裕一 室長 加藤 晃一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第45条第3項等 気象業務法第15条第2項等		関係する計画、通知等	国民保護に関する基本指針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報について、全国瞬時警報システム(以下「Jアラート」という。)の整備・管理・運用を行うとともに、住民に対する伝達手段の多様化・強化を促進することにより、住民が国内のどこにいてもこれらの緊急情報を受け取ることを可能とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対処に時間的余裕のない弾道ミサイル情報等の国民保護情報や、津波警報、緊急地震速報等の気象情報等について、迅速かつ確実に住民に伝達するため、地方公共団体に対して、Jアラートの全国的な整備を促進するために必要な経費について交付金を交付し、消防庁システムの適切な管理・運用を図るとともに、各地方公共団体から住民に対して迅速かつ確実に災害情報が伝達できるよう、実証実験を通じた手引きの作成やアドバイスをを行うものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	125	289	310	745		
		補正予算	0	6,235	2,840			
		繰越し等	8,744	-4,750	3,218	2,988		
		計	8,869	1,774	6,368	3,733		
	執行額		8,200	1,478	5,241			
執行率(%)		92.5%	83.3%	82.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	Jアラート受信機の整備団体数		成果実績	団体	1,506	1,761	1,734	1,742
			達成度	%	84.2	98.4	99.5	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	Jアラート自動起動機等の整備団体数		成果実績	団体	1,004	1,147	1,300	1,742
			達成度	%	57.6	65.8	74.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	交付金交付決定数		活動実績 (当初見込み)	決定			115 () ()	— () ()
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.02	検討中					
	職員旅費	5						
	委員等旅費	0.03						
	消防防災等業務庁費	440						
	防災情報通信設備整備事業交付金	300						
計	745							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民保護に関する警報の発令、武力攻撃の状況等の国民への情報提供を行うとともに、緊急地震速報や津波警報等の国が有する災害情報を伝達することは国の責務である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、国が有する緊急情報を国民へ情報伝達する基盤となるJアラートの整備・管理・運用及び防災行政無線や緊急速報メールを自動起動するための機器等を重点的に整備するなど、効率的に執行している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	Jアラートは、内閣官房や気象庁が有する国の緊急情報を瞬時に、国民へ伝達する有効な手段であり、東日本大震災においても、Jアラートにより防災行政無線等が自動起動し、住民避難に役立ったという被災地からの報告が数多くある。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	北朝鮮によるミサイル発射事案の発生や、南海トラフ巨大地震及び首都直下地震等の被害想定が公表され、危機事案や大規模災害に対する国民の危機感が高まる中、万が一の場合において迅速かつ確実に住民に緊急情報を伝達するため、その基盤となるJアラートを整備・管理・運用するとともに、各地方公共団体から住民への情報伝達手段の多重化・多様化を進めていくことは引き続き重要であり、H26年度概算要求を行う。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	0176-1,0182	平成23年	0170,0176	平成24年	0170,0179,0183,0184,新25-0026

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)			E.佐賀県佐賀市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	Jアラートの運用保守及び監視業務	108.2	整備費	防災行政デジタル無線整備	111.7
計		108.2	計		111.7
B.エヌティティコムエスアンドイー(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	Jアラートの関西局構築及びシステム開発	577.5			
計		577.5	計		0
C.総合警備保障(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	Jアラート関西局の警備業務	0.9			
計		0.9	計		0
D.エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	市町村の機器接続に関する質疑応答業務	10.7			
計		10.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	平成24年度Jアラートに係る運用保守及び監視業務	108.2	1	100.0%
2	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	安否情報システムハードウェア等の更改・機能改修設計開発	72.5	4	93.2%
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	平成24年度Jアラートに係るアプリケーション保守業務	37.8	1	99.7%
4	日本電気(株)	平成24年度安否情報システム保守業務	29.9	1	99.7%
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	平成24年度Jアラートの自治体間の回線調達業務	13.9	1	100.0%
6	TOA(株)	Jアラート連動放送設備の更新工事	9.1	2	93.2%
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	平成24年度Jアラートのインターネット等回線調達業務	6.8	1	100.0%
8	大和電設工業(株)	Jアラート関西局構築に係る電源設備の整備業務	6.2	3	99.7%
9	春日設備工業(株)	Jアラート関西局構築に係る空調設備の整備業務	5.1	3	99.0%
10	ソフトバンクテレコム(株)	Jアラートの拠点間を接続する地上回線の提供及び保守業務	5.0	3	26.1%

B.総合評価入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌティティコムエスアンドイー(株)	Jアラート関西局構築及び受信機増加対応に係るシステム開発	577.5	1	100.0%
2	株式会社理経	住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験に係る機器整備【東京都江東区】	179.8	2	99.3%
3	東日本電信電話株式会社	住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験に係る機器整備【千葉県旭市】	179.6	2	99.8%
4	東日本電信電話株式会社	住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験に係る機器整備【東京都豊島区】	159.0	2	97.5%
5	沖電気工業株式会社	住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験に係る機器整備【岩手県大槌町】	146.0	2	95.4%
6	東日本電信電話株式会社	住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験に係る機器整備【宮城県気仙沼市】	130.2	1	99.4%
7	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験に係る機器整備【岩手県釜石市】	129.2	2	97.8%
8	日本無線(株)	Jアラート関西局衛星通信設備整備業務	114.5	2	60.2%
9	(株)三菱総合研究所	Jアラート関西局構築等に係る調査検討業務	24.2	3	80.4%
10	(財)消防科学総合センター	住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験に係る調査研究業務	9.9	4	44.3%

C.随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合警備保障(株)	Jアラート関西局の警備業務	0.9	随意契約	-
2	(株)大興電気	Jアラート関西局構築に係る機器設置対象施設の関連機器の臨時点検業務	0.9		-
3	(財)ラヂオプレス	国民保護・危機管理関連情報収集経費	0.8		-
4	アズビル(株)	受変電設備定期点検に伴うJアラート専用空調機への電源の仮設作業	0.8		-
5	大享印刷(株)	Jアラートリーフレット作成費	0.7		-
6	ソフトバンクテレコム(株)	Jアラートと緊急地震速報の接続等に伴う回線利用料	0.6		-
7	(株)丸井文工社	消防庁応急体制マニュアル(国民保護編)の印刷製本	0.5		-
8	西桜印刷(株)	地方公共団体における災害情報等の伝達のあり方等に係る検討会報告書の印刷製本費	0.2		-
9	(財)自治体衛星通信機構	Jアラート関西局構築試験送信通信衛星回線利用料	0.2		-
10	(財)全国市長会館	第18回地方公共団体の危機管理に関する懇談会(3/8)に係る会場借り上げ代	0.1		-

D.公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	Jアラート関西局構築における自治体支援業務	10.7	1	99.2%
2	(財)自治体衛星通信機構	平成24年度通信衛星を介したネットワークの利用等	7.4	1	100.0%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.消防防災通信基盤整備費補助金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐賀県佐賀市	防災行政デジタル無線	111.7	—	—
2	石川県金沢市	防災行政デジタル無線	73.7	—	—
3	東京都板橋区	防災行政デジタル無線	71.5	—	—
4	宮城県丸森町	防災行政デジタル無線	65.5	—	—
5	宮城県美里町	防災行政デジタル無線	61.3	—	—
6	熊本県人吉市	防災行政デジタル無線	59.1	—	—
7	石川県津幡町	防災行政デジタル無線	58.4	—	—
8	大阪府八尾市	防災行政デジタル無線	58.4	—	—
9	奈良県大淀町	防災行政デジタル無線	58.4	—	—
10	宮城県気仙沼市	防災行政デジタル無線	56.5	—	—